



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

取組内容

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 → 地方に居ながら、リモートワークを活用し、東京圏に移住することなく、本社業務に携わることができる働き方の推進及び諸制度整備 【2】地方人材の採用・育成 → リモートでの新たな人材の採用や育成 【3】地域プロジェクトへの参加 → 地域の企業・商工会議所等との連携によるイノベーションや新規事業創出 【4】BCP(事業継続計画) → 日本全国のリモートワーカーを活用したビジネスの推進並びに地方拠点(松山市)の設置 【5】ワーケーション推進 → ワーケーション推進で、JOB HUB WORKATIONを通じて、企業のワーケーション推進に取り組んでいる

株式会社パソナJOBHUB

代表取締役社長 高木元義

日付 2021年10月15日